

Economic Indicators

発表日: 2020年8月11日(火)

景気ウォッチャー調査(2020年7月)

～先行き判断DIは低下、新型コロナウイルス新規感染者数増加を受けて先行き不透明感が強まる～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL: 03-5221-4524)

		景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2019年	7	41.6	40.7	42.8	45.4	44.4	44.4	44.8	43.7
	8	43.1	43.2	41.8	44.7	40.5	39.3	42.5	43.9
	9	46.6	47.6	44.7	43.7	37.8	36.7	39.3	41.8
	10	36.9	34.9	41.0	41.1	44.3	44.8	44.0	41.2
	11	38.8	38.3	39.2	41.1	45.9	47.1	44.0	42.2
	12	39.7	39.0	41.2	40.8	45.5	46.1	44.7	43.0
2020年	1	41.9	42.2	41.7	39.8	41.8	42.4	40.9	40.0
	2	27.4	26.1	30.1	30.4	24.6	23.3	26.3	29.9
	3	14.2	12.6	19.2	13.6	18.8	18.9	19.2	17.6
	4	7.9	7.5	9.9	6.3	16.6	18.3	13.9	11.4
	5	15.5	16.4	15.0	10.7	36.5	38.9	31.3	31.5
	6	38.8	43.3	30.4	27.4	44.0	45.7	39.9	41.9
	7	41.1	43.3	37.8	33.8	36.0	35.8	37.6	33.7

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DIは持ち直すも、新型コロナウイルス新規感染者数の増加を受け先行き判断DIは低下

内閣府から発表された2020年7月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間: 7月25日～月末)は、現状判断DIが前月差+2.3pt、先行き判断DIが前月差▲8.0ptと、現状判断DIが小幅に持ち直した一方で、先行き判断DIは低下した。経済活動再開が進んだ一方で、人々の移動が活発化したことに伴い全国で新型コロナウイルスの新規感染者数は増加、先行き判断DIは低下した。新規感染者数の増加傾向が続く中、経済活動の正常化にはいまだ遠く、街角景気の本格的な持ち直しは見込みがたい状況だ。

○現状: 経済活動再開が進んだことを受け、現状判断DIは小幅に持ち直す

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差0.0pt、企業動向関連が同+7.4pt、雇用関連DIが同+6.4ptとなった。経済活動の再開が進む中、家計動向関連が横ばい、企業動向関連、雇用関連が上昇したことで全体としては小幅に上昇した。

家計動向関連のコメントをみると、「特別定額給付金の特需効果が出ている。住宅設備機器ではエアコン、給湯器、コンロなどの交換が急増しており、リフォームでは屋根外壁塗装工事やハウスクリーニングの問合せが増えている(その他住宅[リフォーム])。」「一般宴会や婚礼宴会の利用は相変わらず低調であるが、特に週末の昼間のレストランにはぎわいを取り戻している。宿泊も連休を中心に週末の利用が徐々に増えている(観光型ホテル)。」など、政府の新型コロナ対策の影響や都

道府県をまたぐ移動自粛の解除などを受け、経済活動が活発化しつつあることがうかがえる。一方で、「入店客数は、前月より増加しているため、売上も徐々に戻りつつある。ただし、新型コロナウイルスの影響で、高齢者の動きはまだ少ない（百貨店）。」や「天候不順や新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、7月中旬から回復の動きが失速し始めている（一般レストラン）。」など、7月は天候不順であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大への懸念から自粛の動きは続いており、感染拡大前の水準にはまだほど遠いようだ。

企業動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響を受ける前の状況に戻ってきている（輸送用機械器具製造業）。」や「売上は、前年比減少のままではあるが、4～5月と比較すると徐々に回復している傾向にある。緊急事態宣言が解除され経済が動き出したことが、そのまま貨物の荷動きに反映されている（輸送業）。」など、経済活動再開が進んだことで、前向きなコメントがみられた。とはいえ、「5～6月は販売量が少しずつ回復してきていたが、7月は落ち込みはしないものの、回復度合いが鈍化している（新聞販売店〔広告〕）。」や「受注が前月比でマイナス5ポイント、前年比でマイナス37ポイントと、近年にない落ち幅となっている。自動車関連は回復してきていると聞いているが、まだ中小企業には改善がみられない（精密機械器具製造業）。」など、今後回復が鈍化するとの見方や業種によっては厳しい状況が続いていることが示されている。

雇用関連のコメントをみると、「求人減少数は変わらないが、求人増加数が2～3か月前と比較して増加しているため、求人数全体の減少が徐々に落ち着いてきている（人材派遣会社）。」と経済活動再開に伴い、一部では徐々に求人数も増加しているようだ。一方、「求人をけん引する製造業で、求人がかかり冷え込んでいる（民間職業紹介機関）。」や「非正規労働者を中心に雇止めが多く、求人広告は全く出稿されなくなった（新聞社〔求人広告〕）。」など、まだまだ厳しい状況であることには変わりはないようだ。

○先行き：先行き判断DIは感染再拡大への不安から、6月から3項目すべてが低下

先行き判断DI（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差▲9.9pt、企業動向関連が同▲2.3pt、雇用関連DIが同▲8.2ptと、先行き判断DIは6月から一転して3項目すべてが低下した。

家計動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響で、外出も考えてからの行動となっている。今の状況が改善されるまで、消費は控えられることになる（乗用車販売店）。」と新しい生活様式が定着しつつあることに加え、「新型コロナウイルスの感染拡大が収まらなければ、一層の外出自粛や再度の営業自粛、緊急事態宣言が発出されるため、悪くなる（高級レストラン）。」など、新型コロナウイルス新規感染者数が増加傾向をたどる中、再度の経済活動制限を懸念するコメントが挙げられた。また、終息が見通せない中、「年間を通じて最大の商戦期である12～1月の忘新年会への影響を、どこまで最小限に食い止めることができるかがポイントとなるが、団体需要が期待できない現状を踏まえると、非常に不安を感じる（高級レストラン）。」など、長期にわたっての不安を示すコメントもみられた。

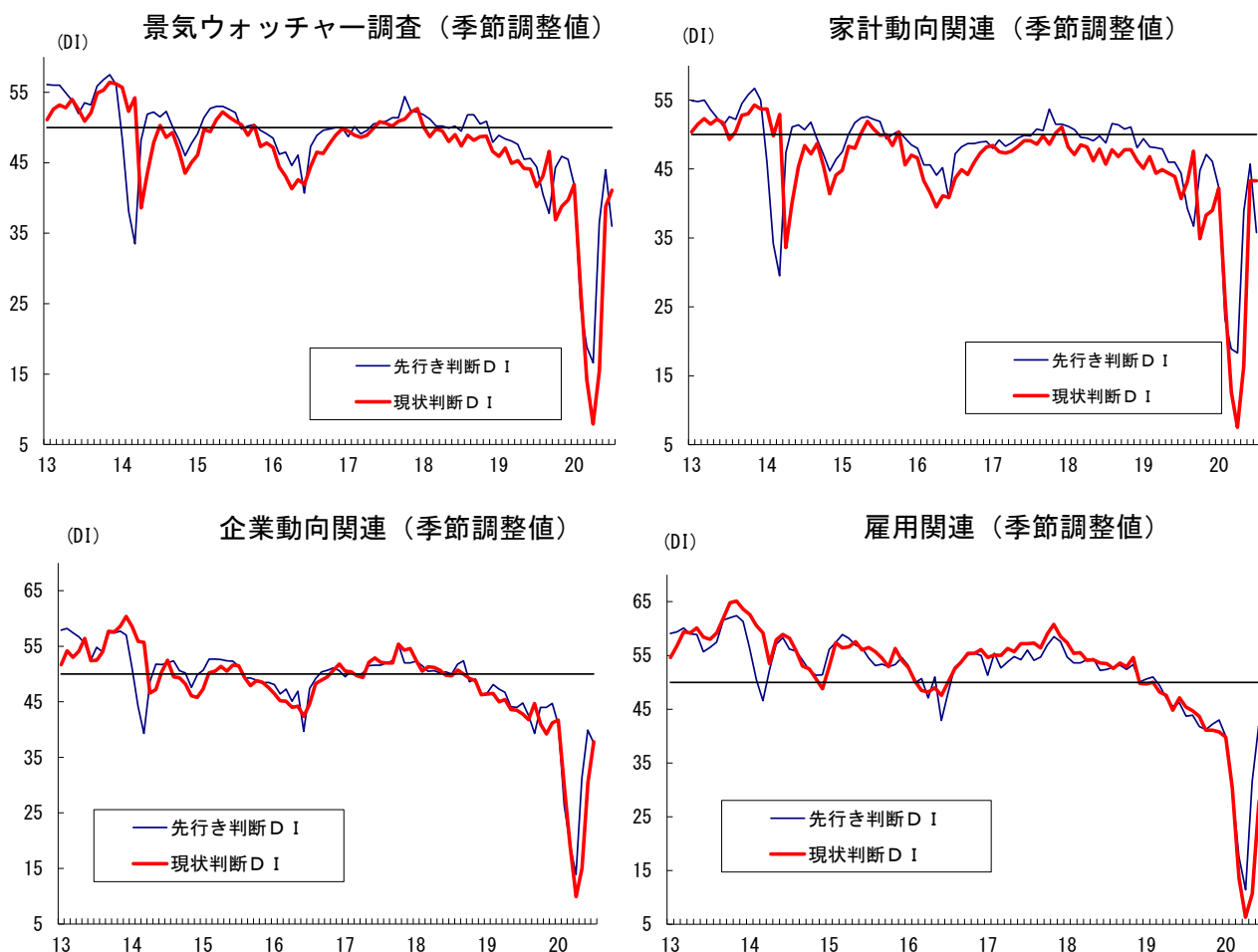
企業動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響で、大型イベントが軒並み中止となっているほか、再度の外出自粛などが生じる懸念もあるなど、景気が上向く要素が全くない（広告代理店）。」や「新型コロナウイルスの感染が再び広がっており、業務の延期や中止が出始めている。前回の感染拡大の波は何とか耐えたが、再度の休業等となれば、テナント存続も怪しくなり、撤退による賃貸収入の減少も大いにあり得ると考えている（不動産業）。」など、厳しい見方が多い。一方、

一部業種では「国から在宅勤務7割の要請が出たため、リモートワークの見直しや、設備投資などで問合せが増えている（通信業）。」など、ウィズコロナに合わせた需要は根強いようだ。

雇用関連のコメントをみると、「会社都合の離職者が増加してきているので、まだまだ厳しい状況が続く（職業安定所）。」や「求人広告掲載の動きは鈍いままで、更に今後の景気の見通しが読めないなか、求人自体の先行きが不透明である（求人情報誌製作会社）。」など、足下で雇用情勢が悪化傾向をたどる中、先行きも不透明な状況が続く見通しである。

○新型コロナウイルス新規感染者数の増加が続く中、街角景気の先行き不透明感が強まる

7月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D Iが6月から改善した一方で、先行き判断D Iは低下となった。経済活動の再開が進んだことを受け、現状判断D Iは改善をみせたが、再開とともに人々の移動が増えた結果、新型コロナウイルス新規感染者数は増加傾向となり、景気の先行き不透明感は強まった。6月時点で懸念されていた再度の感染拡大が現実となった形だ。景気判断理由集のコメントには「特別定額給付金」や「Go To Travel キャンペーン」を含むコメントも多数みられ、政府のコロナ対策の効果が示されるなか、一部自治体では独自の緊急事態宣言の発出や飲食店などの営業時間短縮、人々の移動自粛など経済活動制限の動きがみられている。新型コロナウイルス感染終息が見えない中、街角景気は今後も厳しい状況が続く見通しだ。



(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。